



JIC インフォメーション

第229号 臨時号 2024 年 4 月 10 日
年 4 回 1・4・7・10 月の 10 日発行
1 部 500 円

発行所: JIC国際親善交流センター 発行責任者: 伏田昌義

<https://www.jic-web.co.jp>

東京オフィス: 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-10-5 岡田ビル 6 階 TEL: 03-3355-7294 jictokyo@jic-web.co.jp

大阪・ロシア留学デスク: 〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-2-22 NSビル 5 階 TEL: 06-6944-2341

はりねずみのジェニャ



ロシア・旧ソ連 国際交流誌



写真は、本紙記事より抜粋

- 《講演録》 「エンドゲーム?—逆説のウクライナ戦争」
……………下斗米 伸夫 (法政大学名誉教授) ……2P
- 《連載》 こんな時代にロシア語のすすめ
「ペルシャ語を目指してロシア語?」……………黒田 龍之助…11P
- 《本の紹介》 「MOCT『ソ連』を伝えたモスクワ放送の日本人」 ……12P

- 《日ロ交流情報》
JIC ロシア語講座交流会の報告……………小原 浩子…14P
初めてのロシア イワノフカ村訪問……………齊藤 寛…15P
第 4 回ロシア文学読書感想文コンクール……………17P
日ロ異業種ビジネス交流会……………樫本 真奈美…18P

JIC では、Jクラブ(JIC 友の会)会員を募集しています。
年 4 回の情報満載のインフォメーションをお届けします。

3 月 9 日、大阪日ロ協会（藤本和貴夫理事長）の第 45 期定期総会が大阪市内の会場とオンライン併用で開催されました。

総会後の記念講演では、「エンドゲーム？～逆説のウクライナ戦争」と題して、下斗米伸夫・法政大学名誉教授が、ウクライナ戦争の背景からロシア、ウクライナ、アメリカなどの最近の動きを解説。3 年目に入りウクライナ戦争は膠着状態に陥っていますが、停戦和平にむけた新しい動きが始まっているようです。

以下、大阪日ロ協会の了解を得て、講演録を掲載します。（編集部）



大阪日ロ協会 定期総会・講演会（3 月 9 日）

講演録

『エンドゲーム？～逆説のウクライナ戦争』

下斗米 伸夫（法政大学名誉教授、神奈川大学教授）

本日は大阪日ロ協会の定期総会・講演会にお招きいただき、ありがとうございます。

このウクライナ戦争で日ロ関係は平和条約交渉が止まってしまっているわけですが、先日、武藤頭・駐ロシア新大使が着任後の記者会見で、この戦争の中でも戦争終結後を見据え、「中断している日ロの文化・人的交流事業を再開する」という新しいメッセージを発しました。

これに関連して少し個人的なことですが、この 3 月 6 日に亡くなられた政治学者の五百旗頭真・元防衛大学学長とともに進めた日ロ共同歴史研究について一言触れ、故人の日ロ関係における功績をお話しておきたいと思います。五百旗頭氏は神戸大学教授だった 1995 年に阪神・淡路大震災で被災し、自宅も被害を受けゼミの教え子も失ったのですが、兵庫県の復興会議に参加され、その後 2011 年 3 月の東日本大震災では政府の東日本大震災復興構想会議の議長を務められました。ちょうどこの 3.11 の前に、日ロ関係もいろいろな意味で今後変わる必要があるのではないかという意図から、日本とロシアの外交関係についても、日ロ間の違いは違いとして対話を深めるために、パラレル・ヒストリーという企画を一緒に立ち上げました。ロシア側のパートナーはモスクワ国際関係大学のトルクノフ学長で、2014 年に淡路島で日ロの外交・国際関係専門家が参加し、お互いの歴史認識のどこに相違点があるのかという議論をし、その後日英英語で論文集を出版しました。このウクライナ戦争を経て、これから少しずつでも日ロ市民交流を再開しなければならない時に、大変重要な人物を亡くしたのは残念なことで、改めて哀悼の意を捧げたいと思います。

3 年目に入ったウクライナ戦争

この 2 月 24 日でウクライナ戦争は丸 2 年が過ぎ、3 年目に入りました。2 年前の大阪日ロ協会の決議にあるように、言うまでもなくロシアの軍事侵攻は、ほかならぬロシア自身が安全保障理事国を務める国連憲章に照らしても、これは明らかに違法な戦争行為であります。この戦争がもう 2 年間も続いているわけです。

現在のロシアとウクライナの関係、国家関係という意味では 1991 年 12 月のソ連崩壊以来 30 数年の歴史に過ぎませんが、しかし両者の関係自体は 1000 年以上にわたる長い複雑な歴史があります。

キエフ・ルーシ（キエフ大公国）のウラジーミル大公が、988 年にキリスト教（東方正教会）の受洗をした場所が、ほかならぬクリミア半島のケルソネソスという町（当時はギリシャの植民都市）です。この地でキリスト教を受け入れたのがロシアとウクライナの歴史的な始まりだということです。その意味では、ウクライナとロシアとは兄弟関係なのですが、この「兄弟喧嘩」のような紛争がどうして「兄弟殺し」ともいべき悲惨な戦争になってしまったのか。

これはやはり、単にロシア・ウクライナという二国関係だけではなく、多極化という表現もありますが、同時にアメリカや NATO 諸国、また中国、インドなど新興諸国を含めた冷戦後の国際政治の大きな変容というものが深く結びついていっているのだというのが私の考えです。

ちなみに、この受洗の地に建てられた聖使徒ウラジーミル教会の隣が、ロシア黒海艦隊のセバストポリ基地なのです。

古代ギリシャ以来、あるいは東ローマ帝国の影響下で東方正教会と国家との関係は、西側の考えるキリスト教と国家との関係、つまり政教分離とは違って、軍事も含めて非常に密接に結びついた、双方がシンフォニーな関係だということです。つまり、正教会の世界では国家との関係が非常に重要であるということが、政教が分離したヨーロッパ人やアメリカ人キリスト教徒にも十分理解できていないところが、一つの大きな問題ではないかと思えます。

米欧を含めた複合的戦争、「文明の衝突」

2022 年 2 月 24 日に開始されたロシアの特別軍事作戦 (SMO)。その名の通りプーチン大統領は 3 日で終わると考えていた。キーウ (キエフ) でも、ハルキウ (ハリコフ) でも、「ロシア軍は花束でもって迎えられるだろう」と、ハルキウに至っては侵攻部隊の中に軍楽隊まで連れて行ったわけですね。それが 3 日で制圧するどころか、ウクライナ軍の激しい抵抗に遭って、2 年経っても終わらない泥沼の戦争になってしまった。

ロシア語で、Кто виноват, Что делать (=誰が悪いのか? 何をなすべきか?) という言い方があります。ウクライナ戦争をめぐるのは、以来世界的にも長い議論がされているわけです。

大きく分けて 2 つの考えがあると思えます。一つは、「ロシア・ソ連帝国の膨張主義戦争」のあらわれという考え。これは米ハーバード大学ウクライナ研究所のセルフ・プロフィ教授のテーゼ、ウクライナ支持の立場や北米でもネオコン(新保守主義)派に近い認識です。これに対し、アメリカの中にも、それだけではとても説明できなくて、この戦争は「アメリカを含めた複合的戦争」、一種の「文明の衝突」なんだという議論があります。私は比較的こちらの考えに共感するのですが、文明の衝突というのは、この紛争にはいろんな次元の問題が複合的に絡みあっているということです。私は 4 つのレベルに区別して考える必要があるのではないかと思います。

4 つの複合的要因

第一は、ウクライナ国内の東西対立、ディバイド (分裂) です。西ウクライナ (ガリツィア) は歴史的には帝政ロシアに入ったことがないハプスブルグ帝国の版図、カトリックの非常に強い世界であり、他方東部にはギリシャから伝わった東方正教会の世界が広がっています。これが今まさにウクライナ東部のドンバスをめぐって、「親口派民兵」と「ネオ・ナチ」という形でぶつかりあっているわけです。

第二は、ロシアとウクライナとの文字どおり国家間の戦争。プーチン氏がいくら「作戦」と言おうと、これが戦争であることは間違いありません。ヨーロッパで 1945 年以降初めての大規模な戦争です。つい先日、ゼレンスキー大統領はウクライナ兵士の死亡数は 3 万 7 千人と発表しましたが、おそら

くこれは過小評価であって、ロシアとウクライナ両方合わせて数十万から百万にのぼる死傷者を出すとてつもない規模の戦争になっているわけです。

第三は、西側・NATO とロシアの「代理」戦争の側面です。アメリカと西欧諸国はロシアに対して厳しい制裁を科す一方、ウクライナに膨大な軍事・金融援助を行ってこれを支えています。米国は今共和党議会の突き上げで動きがとれませんが、かわって数日前にはフランスのマクロン大統領がウクライナに派兵する可能性があるとして発言し、モスクワとパリとの間に大きな対立が起きております。

第四に、この問題を引き起こしたきっかけは実はアメリカの内政問題だった。私の見るところ、1996 年にクリントン政権が米大統領選挙対策として、1000 万と言われるポーランド移民票欲しさに NATO 東方拡大に踏み切った。このツケ回しがただでも国内の東西関係対立を抱えるウクライナの分裂を招いた。その意味ではアメリカの内政問題とウクライナ戦争とは切り離すことができないのではないかと思いますというのが、私の視点です。逆に言うと米大統領選挙の結果次第では収束に向かう可能性がある。

分裂する世界

第二次大戦後の東西冷戦がどうして始まったかという、1945 年にアメリカが核爆弾の開発＝核分裂に成功し、この「核分裂がドイツを分割した」という言い方が冷戦史でされることがあります。核をめぐる冷戦の最前線の一つが「ベルリンの壁」で、これを越えようとして 29 年間に命を落とした人は百数十人と言われています。しかし今、冷戦が終わって人類は進歩したのかと言えば、おそらく一日数百人以上がウクライナでは亡くなっている。冷戦の方がむしろ人道的だったのではないかという議論すらあるほどです。

現在、米大統領選挙をめぐって、「もしトラ」だとか「ほぼトラ」だとか言われておりますけれども、アメリカの中の共和党 (トランプ) と民主党 (クリントン、バイデン) との対立、アメリカ政界の分裂というものがウクライナの分裂、国際社会の分裂の背景にはある。孤立主義的なトランプ前大統領・共和党とリベラル介入主義・覇権主義のバイデン大統領、この対立が今年 11 月にどう決着するかということが、ウクライナ戦争の帰趨にも大きく関わっており、世界中が注目しているところです。

ウクライナ「国境」の変遷

次頁の図は、ウクライナの国境線の変遷を示しています。「ウクライナ」のクライというのはスラブ圏のどこでもある言葉で、辺境とか端っこ、地方を意味する普通名詞です。ロシアでは地方という行政単位。クロアチアにもクライナ地方というのがあります。ではどこから見てウクライナは辺境なのか。モスクワではありません。実はポーランドから見た端



っこだというのが定説です。現在のウクライナの地は 14 世紀から 17 世紀にかけてポーランド・リトアニア共和国の支配下にありました。

17 世紀の半ば、今ちょうど戦争が行なわれているザポリージャ地方のコサック、ボフダン・フメリニツキーが反乱を起こします。コサックというのは、ウクライナ中南部の草原地帯に住み着いた人々による軍事的共同体ですが、彼らはコサック国家を立てて、1654 年にモスクワと同盟関係を結びます（ペレヤスラウ条約）。同じ東方正教であるロマノフ王朝の庇護下に入ってポーランドからの独立を目指したわけです。その意味で、地図の黄色い部分がコアのウクライナと考えると、その後、コサック国家はロシア帝国に吸収され（1721 年）、ロシア帝国はさらに西のポーランド領を侵食して版図を広げました（黄緑色の部分）。クリミア半島は女帝エカテリーナの時代に帝国の軍事拠点となります。

1917 年のロシア革命の後、ソ連邦を結成する際に、ソ連の政治家たちが現在のウクライナ国境線を決めた側面があるわけですが、地図のピンクの部分に 1922 年にウクライナに加えられました。これは革命の指導者レーニンが定義した。ドン川中流域で石炭が採れるということで、それまで農業地帯であったウクライナを工業化するためにも、ドン・コサックの故地、ドン盆地（ドンバス）と南部地方とをくっつけたと言われています。こうしてロシアのドン川は分断された。

スターリンが併合した西部ガリツィア地方

図のモスグリーン色の部分は、かつてロシア帝国に入ったことのない地域で、特殊なカトリック（儀式スタイルは正教会で人事権はローマ教皇が持つ東方典礼カトリック教会）の地域です。もとはハプスブルグ帝国領で、ハリチナ地方とかガリツィア地方と呼ばれています。この土地をスターリンが 1939 年に第二次世界大戦が始まった時に併合したものですから、これに反発した人々がナチス・ドイツと一時提携して反乱を起こしました。独ソ戦で、ソ連はウクライナ、ベラルーシ、バルト三国をドイツに占領され、モスクワのすぐ近くまで攻め込まれたわけですが、1944～45 年にこれら地方と東欧を解放し、ドイツを敗北に追い込みました。こうしてガ

リツィア地方などはソ連のウクライナ共和国に組み入れられた。しかし、解放後もソ連に対する抵抗運動を長らく止めなかった人々がありました。また、西側の治安機関が関与して、第二次大戦後多くの人々がカナダに移住しました。カナダのウクライナ人コミュニティは現在 150 万人を擁しています。その中には一部ナチスと協力して戦った兵士たちの子孫（ロシアの言うネオ・ナチ）もいるわけで、このウクライナ戦争では、カナダ政府やこの移住ウクライナ人たちが大きな支援を行っていることは昨年 9 月のカナダ議会でのゼレンスキー大統領の演説時、「ロシアと戦った」ナチの老兵を称揚して議長辞任の醜聞に発展しました。

ちなみに、1989 年までこの地域は宗教的な自由はありませんでした。冷戦が終結してゴルバチョフとローマ教皇が会った直後に宗教的自由が与えられると、この人たちは人民戦線という有名な組織を作って、自由化運動を始めました。したがって、ウクライナの西部地域のナショナリズムと東部地域のナショナリズムとの間に、宗教的、言語的、文化的な違いがある。同じウクライナと言っても、レーニンが定義したウクライナなのか、それともロシア帝国に一度も入ったことのない地域のウクライナなのか、「二つのウクライナ」があるわけです。これが、ウクライナ内部での東西間の「文明の衝突」です。

フルシチョフがクリミア半島を行政的に移管

歴史的に一度もロシア帝国に属したことのないガリツィア地方を併合したのがスターリンの過誤だとすれば、それまでウクライナの固有領ではなかったクリミア半島を 1954 年に法的手続きを無視してウクライナ共和国へと行政的帰属替えをしたのはフルシチョフの過誤でした。60 年後の 2014 年 3 月、プーチン大統領がクリミアを再び併合した時、キーウの政権に不満で、自治・独立を呼号してきた多くのロシア人がこれを熱狂的に歓迎しました。約千年前のウラジーミル大公受洗の地であるクリミア半島は、ロシアの「キリスト教化を象徴する聖地」であり、同時にロシア帝国以来の「軍事的拠点」セバストポリがある、まさにロシアを象徴する場所なのです。

1991 年 8 月にソ連で保守派がクーデターを起こした時、ゴルバチョフ氏はここクリミア半島にいたわけです。クーデターの首謀者はソ連共産党政権の中の保守派ですが、ゴルバチョフ氏の監禁を実行したのはウクライナの KGB や軍産複合体の幹部でした。このクーデターはすぐに失敗し、モスクワではエリツィンと民主派が勝利して、その後急速にゴルバチョフの発言力は低下していったわけですが、このクーデター一失敗直後にウクライナで何が起きたか。クーデターに関与した共産党保守派グループが翌日には西ウクライナの民族主義者たちと和解ないし野合して、議会で独立に走ったのです。これが 91 年 12 月のソ連崩壊を促した。

あるいは 91 年 11 月、ゴルバチョフ氏は「あと 150 億ドル西側が出してくれればソ連は形だけでも維持できる」と言ったわけですが、それを蹴ったのが英国政府など西側でした。ゴルバチョフ改革に西側はみんな賛成をして拍手を送ったけれども、お金は出さなかった。これがソ連崩壊をもたらした。

「ロシアも敵だ」ネオコンが左右する米外交

したがって、旧ソ連の国境というのは、独立した各共和国で理解が違っているというだけでなく、西側でも特にアメリカやカナダの人たちの間でも大きな違いがありました。1991 年 12 月に米ブッシュ（父）政権がソ連解体後のロシアの独立を認めた時、安全保障上はロシアが旧ソ連の核兵器を管理する、現状の国境線を保全し維持するというのが前提でした。

このコンセンサスにアメリカの中で「ノー」と言った人たちがおります。アメリカとカナダに逃れたディアスポラ（民族離散）の人々がそうですが、やはりソ連だけでなくロシアも敵だと言ったのが、国防次官のポール・ウォルフオビッツです。彼は「ロシアも敵だ」というテーゼを出します。その考え方をアメリカの外交政策に最も大きく反映させたのが、つい先日退任の発表があった国務次官のビクトリア・ヌーランドという女性です。彼女が 2014 年からつい最近までアメリカのウクライナ政策の事実上の司令塔でした。夫君はロバート・ケーガンという有名なネオコンの理論家で、「ロシアは敵だ、ヨーロッパ人は戦え」と最も大きな声で主張した人です。簡単に言うと 2014 年のマイダン革命＝ヤヌコビッチ政権打倒のクーデターを仕掛けたのがこのネオコン・グループでした。残念ながらこれは日本のマスメディアでほとんど報道されていませんが、毎日日本のマスコミが報じている米「戦争研究所」は彼らの宣伝機関です。

プーチン大統領がネオ・ナチだとか、非軍事化だとか主張する背景には、実はこういう文明的な対立があるわけですが、これがウクライナ内部の東西対立と相まって、ぶつかりあっているというのが今の状態です。

ウクライナ内の東西対立

2014 年の米国のネオコン系が使喚したクーデターの後、ウクライナ大統領に就いたのはポロシェンコという NATO 寄りの政治家で、憲法に NATO・EU 加盟を書き込みますが、あまり人気がなく 2019 年の選挙で敗北、かわって対口和平派のゼレンスキー氏が当選しました。ゼレンスキー大統領はご存じの通り喜劇俳優の出身ですが、東ウクライナの生まれです。ウクライナ人はみんなウクライナ語を喋ると思われるかもしれませんが、彼はロシア語話者で大統領になるまでウクライナ語が喋れなかった。それどころか歴代ウクライナ大統領は、みんな大統領になってからウクライナ語が喋れるようになっていきます。しかし 2014 年のクーデター政権はロシア語を禁止した。

1861 年のイタリア統一で、「青年イタリア」の指導者マッツィーニは、「われわれはイタリアを作った。これからイタリア人をつくる」と言いました。その意味では、1991 年末にソ連崩壊でウクライナが独立した時に国境線はそのまま引き継がれたわけですが、言葉だとか文化だとか歴史のアイデンティティだとか、ウクライナという国を形づくるものが十分に熟成されてこなかった。それどころか東西対立がずっと続いた。これを私たちは過小評価したのではないだろうかというのがここで申し上げたいことです。

クリミア半島は誰のものなのか

ちょっと珍しい地図があります。ウクライナという国を考える時、もう一つの問題は、クリミア半島は誰のものなのかということですが、これは 1947 年のソ連地図です。



ウクライナが独立したのは 1991 年ですが、実は 1945 年から国連原加盟国なんですね。ソ連という国は国連創設時

から 3 票持っていて、ベラルーシとウクライナがそれぞれ国連に加盟していました。この時クリミア半島はどこに所属していたかと言うとロシアです。これを、1954 年にフルシチョフが、ペレヤスラウ条約 300 周年記念として、行政的にウクライナに編入した。

日ロの平和条約交渉で、日本側は「固有の領土」＝歴史的に北方四島は一度も外国の領土になったことがないという意味で固有の領土だという言い方をしますが、その意味では 1954 年までクリミアはロシアの固有の領土だった。しかも、ソ連時代にクリミアの黒海艦隊は核戦略部隊として一貫してクレムリンの直轄下にあり、ソ連崩壊後も CIS 協約に従ってロシアの管理下に置かれてきました。

ウクライナ側は現在「クリミア半島を奪還する。黒海艦隊は NATO 傘下に入れる」と主張していますが、実はこの議論は国際法的には成り立つのか疑問があるわけです。ゼレンスキー氏が「1991 年の国境線に戻れ」というのは一見正論ではあるのですが、しかし、これは歴史をもう少し正確に見て、何をどの段階で合意していたのか、確認していかなければならない。これは今の戦争の落としどころをどうするかということと関係してくるのだと思います。

国民国家になり切れなかったウクライナ

ロシア語とウクライナ語との違いは、それほど大きなものではないと言われます。元々は同じスラブ民族で、同じキリ

ル文字（教会スラブ語）を使っているわけですから。東方正教会＝キリスト教文明としてのルーシ、スラブ世界を国民国家に分割するという事は、そんなにすっきりしたものではなかった。

ロシア軍が占領しているウクライナ東南部地域はやはりロシア語話者が多い。1926 年のソ連時代最初の統計では、キーウでもオデーサでも 1/3 はロシア人、1/3 はウクライナ人、そして 1/3 はユダヤ人となっていました。2021 年 2 月の調査では、ウクライナ国民の 41% はロシアに好意的、しかし 42% は否定的でした。ウクライナ人の半分はロシアに親戚を持っています。

したがって、これまでの政治プロセスは、アメリカ・NATO がウクライナに強力に介入する 2014 年までは、選挙結果を見ると東西のディバイドを現実的に反映していました。大統領選挙も、1994 年クチマ（東）、2004 年オレンジ革命・ユーシェンコ（西）、2010 年ヤヌコビッチ（東）と、東西が交代する結果が出ていました。そのパターンが崩れたのが米国と NATO が介入した 2014 年ということです。

紛争の北米要因～ネオコンと NATO 東方拡大

東西交代のバランスが崩れた理由は、この紛争における北米要因ということだろうと思います。

NATO の東方拡大には、ロバート・マクナマラやジョージ・ケナンなど、冷戦期の外交官・専門家のほとんどが立場を越えて反対していました。東方拡大を推進したクリントン大統領は、戦後世代初の民主党リーダーだったわけですが、1996 年の大統領選挙で、スイングボートと言われるカトリック系のポーランド移民票、労働者の 1000 万票が欲しくて、ポーランドとハンガリー、チェコの NATO 加盟を進めました。エリツィンのロシアはこれに反発しましたが、ソ連崩壊後の混乱と国力低下の中で押し切られた。

その中で、ネオコン・グループが台頭し、アメリカの外交政策に大きな影響力を持つようになります。先ほどのヌーランド国務次官やその夫のケーガン氏らですね。ウクライナ戦争で、「米戦争研究所によると」という情報や数字が毎日のようにテレビに出てきますが、これは政府のシンクタンクではありません。アメリカ軍の発表でもない。戦争研究所はネオコンの民間研究所です。この 10 年間ヌーランド国務次官とそのグループが事実上アメリカの対ロ政策を左右してきた。アメリカという国では、組織された少数派が圧倒的な力を持ちうる。軍産複合体しかり、全米ライフル協会しかりですが、ネオコン・グループが持っている力もすさまじいものでした。

米 NATO 軍がウクライナ軍を秘密裏に訓練

公正のために言えば、ヌーランドさん自身もマイダン革命後のウクライナ東部紛争でミンスク合意の取りまとめに努力しました。しかし、これを実現したドイツのメルケル元首相

が 2022 年末に明らかにしたように、じつは東部ドンバスの軍事拠点の建設のための時間稼ぎであって、これを守るつもりはなかったとメルケルも明言しているわけです。

それどころか『ニューヨーク・タイムズ』紙が、アメリカのメディアはそれでもすごいと思いますが、「CIA は 2014 年にロシアとの国境地帯に地下秘密情報基地を 12 か所作っていた」とスクープしました。以来、アメリカと NATO 軍は公然・非公然にウクライナ軍を訓練してきたわけですが、その中の優等生がキリロ・ブダノフ情報局長です。ウクライナ軍のブダノフ情報局長は、クレムリンへのドローン攻撃やベルゴロド製油所攻撃などロシア国内での爆破事件の指揮者として注目されています。ユーラシア主義の哲学者ドゥーギン氏の娘が乗った自動車の爆砕も彼の作戦だったと言われていています。

また、ロシア義勇軍、自由ロシア軍団といった部隊が国境を越えてロシアを攻撃していますが、そのリーダーの一人はイリヤ・ポノマリョフという人です。彼はフルシチョフ時代のソ連共産党国際局長ボリス・ポノマリョフの一族です。つまり、今のウクライナ戦争をよく観察すると、ソ連邦とソ連共産党の崩壊過程がいまだに続いている側面がある。ナショナリズムだけで見ると間違える感じがします。

3 日で終わらなかった特別軍事作戦

では、現在のウクライナ戦争はどうなっているのか？

今日（3 月 9 日）は、2022 年 2 月 24 日から 745 日目です。3 日で終わるはずの特別軍事作戦が終わらなかったのは、実は軍事作戦が発動される 1 日前にそれをキーウに伝えた人物がいたのです。キレエフという東ウクライナの銀行家が、侵攻計画と攻撃目標情報を入手して、これをブダノフに伝えた。ブダノフはカナダ軍顧問団やアゾフ連隊とともに、ロシア軍の空挺部隊が降りてくる空港で待ち構えて、これを撃退した。こうしてロシア軍のキーウ攻撃は失敗したわけです。

私は、プーチンはキーウで市街戦をやるつもりはなかったと思います。一種の象徴的な保障占領を行うつもりで侵攻した。特別軍事作戦はプーチン周辺の旧 KGB 人脈だけで決定したというのがほぼ定説になっています。おそらく十数万のロシア軍は十分な計画や準備がないまま進軍を命じられ、当然のごとく失敗してしまったのです。本当にウクライナ占領やキーウでの市街戦を展開するには動員数はいかに少ない。

ただし、ロシアとウクライナの和平交渉は、こちらが本筋だったと思いますが、侵攻直後から始まりました。キレエフ氏はその交渉のウクライナ側代表でした。ところが 3 月初めに彼はなんとウクライナ保安局（旧 KGB）によって射殺されてしまいます。現在は名誉回復して、キレエフは「ウクライナのゾルゲ」であったとされていますが、戦争当初はロシアもウクライナも情報が錯綜し、混沌としていたことが伺われます。

イスタンブール合意を妨害した米英政府

この和平交渉では、2022 年 3 月末イスタンブールでの交渉で、「ウクライナの中立」と「領土問題の棚上げ」というシナリオで合意がほぼ成立しつつありました。このイスタンブール合意の内容は、詳細がわからないままだったのですが、23 年 6 月にモスクワで開かれたアフリカ首脳会議でプーチン大統領が明らかにしました。

それによると、「ウクライナの恒久中立と安全保障条約」案をロシア側が準備し、ゼレンスキー政権との交渉の末 18 条からなる平和条約案で合意ができた。非軍事化といっても、ウクライナ軍は 10 万人体制にする（当時ウクライナ軍は 25 万人体制で、これに総動員令をかけて 90 万人ぐらいになっていた）。同国は NATO 加盟を諦めて「中立」に戻る。その際の保障国は米英中露トルコとするという内容だった。この合意に従って、モスクワは 3 月末にキーウから撤兵したが、結果的には「騙された」とプーチン氏は語りました。

イスタンブール合意は結局、実行されませんでした。昨年 11 月、和平交渉のウクライナ全権代表だったダヴィド・アラハミヤ氏（ゼレンスキー与党「国民の僕」会派長）は、「合意を妨害し、結果的に戦争を長引かせたのは英米政府、とくに英国のジョンソン首相がキーウにやってきて、和解すれば武器を提供しないとゼレンスキーに圧力をかけたからだ」とテレビで衝撃的な証言を行いました。

確かに 22 年 3 月末にバイデン大統領が「プーチン体制を弱体化させる」と発言し、4 月 9 日にはイギリスのジョンソン首相が突然キーウを訪問しています。この時、ウクライナに圧力をかけて、イスタンブール合意に署名させなかった。交渉は 5 月くらいまで続きましたが、その間に「ブチャの惨劇」といった情報戦が加わり、結局この戦争は 2 年間を超える戦争になってしまったというわけです。

このイスタンブール合意は、『ウォールストリート・ジャーナル』紙が今年 3 月 1 日に、その全文なるものを掲載しました。報道によれば、ウクライナ中立化のほか、「クリミア半島はロシア領とする」「東部ドンバス 2 州の帰属はプーチン・ゼレンスキーの交渉に委ねる」ということで、領土棚上げの新しい情報が入っています。

私は今アメリカ政府の中で、やっぱりロシアとの和平交渉、つまりイスタンブール合意をベースにその後の変化を勘案したウクライナ分割案が密かに検討されているのではないかと思います。そうでないと、『ニューヨーク・タイムズ』や『ウォールストリート・ジャーナル』の記事がなぜ今出てきたのか、プーチン・ロシアとの交渉を裏書きするような報道をアメリカの主要メディアがなぜ流すのか、理解できません。もともと 4 月になって、仏ロ間の国防相電話などでロシア側は、イスタンブール合意そのものは現在死文化したと、4 州併合といった新しい現実を踏まえるべきだと主張しています。

反転攻勢の失敗から膠着状態へ

ウクライナ戦争は、昨年 6 月から始まったウクライナ側の反転攻勢が失敗に終わり、軍事的には消耗戦に陥っています。消耗戦ですから体力比べです。体力的にどっちが強いのか、これは明白です。米軍や NATO 軍の顧問団、あるいは国際義勇軍という形で特殊部隊が数千〜数万の単位で入っている可能性は否定できません。「ウクライナは NATO に入っていないが、NATO はウクライナに入っている」といわれる所以です。

このなかでかつて 5200 万人だったウクライナの人口は、最近では半分近くに減っている。その中で 27 歳から 60 歳までの動員可能な予備の兵士数は約 200 万〜300 万人で、うち 90 万人をすでに動員している。この 2 年間の兵士の損耗率は国家機密なので正確には分かりませんが、かなりの死者を含めた損耗が生じていることは間違いありません。ポーランド軍の退役将軍にはウクライナの犠牲者は 100 万のオーダーだという人もいます。

あるいは戦車の数。ザルージュニ前総司令官は「300 台の戦車があればクリミア奪還も可能だ」と 2023 年 1 月に英『エコノミスト』誌に書きました。結局、アメリカもドイツも戦車を出しましたが、ドイツの最新鋭戦車レオパルド 2 は、ウクライナが反転攻勢を仕掛けた初期にかなりの部分がやられました。ドニエプル川の攻防戦で、ロシアの頑強な対戦車防衛線（スロヴィキン・ライン）の前に壊滅的な打撃を受けたわけです。最近、東部アウデューエフカの攻防戦が目され、いまはチャソフ・ヤルの戦いが重要ですが、最新の欧米の兵器はあまり機能せず、100 年前の第一次世界大戦のような塹壕戦・消耗戦になりました。ミサイルの数でも兵員数でもロシアが優位です。

と同時にこの戦争は「ドローン（無人機）の戦い」です。ウクライナ戦争は、戦車やミサイルよりもはるかに安価なドローンやロボット兵器が大量に飛び交う一種の「実験場」になっています。ウクライナは最初トルコ製のドローンで優勢に立っているように見えたのですが、ロシアもイラン製ドローンを調達し国内生産を始め、瞬く間にドローン大国となり、軍事生産能力を急拡大させています。この戦争でロシアを弱体化させようとした NATO の戦略は裏目に出て、強力なロシア軍をこの 2 年間に作り上げてしまうという、逆説的な事態が起きています。ロシア弱体化戦略の失敗は顕著ですが、すこしでも第二次世界大戦など歴史を知っていればロシアの対応能力の高さは自明だったはずで、英米指導層のロシア認識での無知と偏見がウクライナを滅ぼしかねない。

対口経済制裁も効果あがらず

経済制裁の効果もあまり上がっていません。とくにロシア産天然ガス・原油の輸入を禁止ないし制限することで、ロシア経済の収入源を断つという見込みも、これまた裏目に出ました。米欧諸国はロシアの原油価格を 1 バレル 60 ドルに上

限設定したわけですが、インドとか中国がロシアのエネルギーを安く大量に買って、実はアメリカやヨーロッパに転売している。

サイモン・ハーシュというアメリカのピューリッツァー賞を受けたジャーナリストは、「ウクライナ軍の戦車の燃料は、ほとんどがロシアの密輸品で、1 ガロン 400 ドルとアメリカの 100 倍も高い。これがアメリカの支援金＝つまりアメリカ国民の税金で支払われている」と言いました。あるいはロシアの天然ガスは、今もウクライナを通るガスパイプラインで東欧諸国に送られているのですが、これはまだ止めていない。

ですからこの戦争は、ロシア側にも米欧側にも戦略的な誤算があって、非常にちぐはぐな様相を見せている。消耗戦で体力勝負になった結果、いい悪いは別として、ロシア側にも国民的な一体感が生まれて、昨年秋以降、戦争の構図はそれまでとかなり違うものになってきています。この戦争を仕掛けた欧米日の政権やマスコミの責任も大きいと思います。

ヌーランド国務次官の引退が意味するもの

この数か月間、ゼレンスキー政権の内部がバラけてきているように見受けられます。

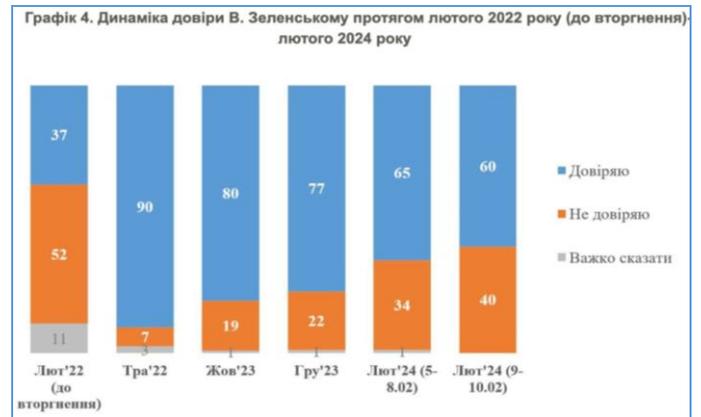
2014 年のマイダン革命以来のグループ＝ポロシェンコ前大統領や 2 月に解任されたザルージュヌイ前総司令官など「クリミア奪還」を掲げ NATO 拡大路線に忠実な人たちと、これに対して、軍事侵攻開始直後にロシアとの停戦交渉でイスタンブール合意をまとめたアラハミヤ氏だとか、23 年 1 月まで大統領顧問だったアレストビッチ氏といった人たちとの対立ですね。ゼレンスキー大統領も本来は中立論者で、NATO 直結ではない。3 月末には、ウクライナ安保会議の書記だったルハンシク州の政治家オレクシー・ダニロフも解任されましたが、2019 年 10 月以来ゼレンスキーのドンバス戦争を仕掛けてきた人物です。

この戦争の落としどころをめぐる問題が、この数か月間ウクライナのリーダーシップを次第に分割して、この圧力の結果、アメリカのウクライナ政策の最高責任者であったヌーランド国務次官が引退せざるを得なくなったと私は見えています。彼女に代わって国務省の次官に就いたのは、米軍のアフガニスタン撤退を担当した外交官ジョン・バス氏です。その意味では、アメリカもまたアフガニスタンの紛争の終焉を考え始めているという説がないわけではありません。しかし、これはまだバイデン大統領の一般教書演説でもはっきりしていません。むしろ、ウクライナの敗北がトランプ勝利に結びつくことから、バイデンは妥協もできないとしたらウクライナ国民には最悪の結果を招いています。

戦争のゼレンスキー要因～低下する人気

この戦争における「ゼレンスキー要因」というものをどう考えたらいいか。この 2 年間、ゼレンスキー大統領は世界の

スーパー・スターのような存在で、「Tシャツを着たチャーチル」とも言われました。ところが、彼の虚実を含めたイメージを報じてきたシュラスターというジャーナリストが、米『タイム』誌に「ほとんど見る影もない、笑わないリーダー」という衝撃的な論文を昨年 10 月末に発表しました。



(グラフの青が支持、オレンジが不支持/22 年 2 月～24 年 2 月)

ゼレンスキー大統領の人気は最近大きく低下しており、ロシアの侵攻直後の支持率 90%から落ちています。2024 年 4 月の最新のデータでは、23 年 9 月に 42%であったゼレンスキーの活動への支持は 24 年 2 月で 22%へと半減しています。2022 年 4 月に 74%であったわけですが 23 年 4 月に 58%、それから 1 年で 22%です (『レーティング』社調査)。

今一番人気があるのは、この 2 月に軍総司令官を解任され、その後イギリス大使に任命されたザルージュヌイ氏です。彼は総司令官に任命された直後の 2021 年 7 月に「われわれは赤の広場に戦車で行く」という刺激的な発言をした NATO 直結の軍人ですが、この 3 月初めの世論調査では、今すぐ大統領選挙をやれば「ザルージュヌイ 67%対ゼレンスキー 33%」と、ダブルスコアで勝つだろうと言われています。

ウクライナの大統領選挙は、本来は今年 3 月末に行われるはずだったのですが、ザルージュヌイ人気が高く、ゼレンスキー人気は低下したために、戦争継続を理由に少なくとも 90 日間延期されました。しかし、ゼレンスキー大統領の任期は法的には 5 月 20 日までなので、それ以降は正当性の危機が生じることになります。この段階になって、選挙を主張するポロシェンコ大統領系などマイダン革命派の古い幹部たちと当初は対ロシア和平派だったゼレンスキー・チームとの間の亀裂が激しくなっています。

「朝鮮半島シナリオ」をめぐる論争

ゼレンスキー・チームの中のもう一つの分裂は、「朝鮮半島シナリオ」をめぐる安全保障会議の論争です。これは昨年 1 月の出来事ですが、アレクセイ・アレストビッチ大統領顧問が、「朝鮮半島シナリオ」つまり今や領土の 2 割を占めるロシア占領地での紛争凍結を提唱し、ダニロフ書記 (今は解任) から主流派と袂を分かちました。

ご案内のとおり、ロシアは 22 年 9 月に東部のルハンシク (ルガンスク) とドネツク、南部のザポリージャ (ザポロージェ) とヘルソンの 4 つの州を併合しました。一応「住民投票」で賛成多数を得たという形をとっていますが、軍事力を背景とした併合です。そうしてロシアはドニエプル川をはさんで長大な地雷原を敷設し、あるいは「竜の歯」と呼ばれる対戦車障害物を作って、防御ラインを固めています。

「朝鮮半島シナリオ」はこの現実を認めて戦争を現状凍結するというもので、朝鮮戦争では 38 度線を停戦ラインとして休戦協定を結んだわけですが、それと同じような形で紛争を解決しようという案です。

論争の直後に、アメリカではブリンケン国務長官が「クリミア奪還は無現実的だ」と言い始めました。ヌーランド国務次官は「断固奪還」ですね。ここから私は、アメリカ国務省の中でも、ややリアリストのブリンケンと、ユートピアン的なネオコン・グループの分裂が始まったと思います。そういうわけで、アメリカの中のリアリストと反対派、ウクライナの中立派と主戦派が、それぞれ共振しあう形で対立が起きてきています。

結果が見えているロシア大統領選挙

もちろんモスクワにも反対派がないわけではありません。とくに侵攻直後はロシア各地で反戦集会やデモが起きましたし、動員を逃れて数十万人の若者が国外に出て行ったわけですね。

しかし、NATO の東方拡大について言えば、私の見るところ、これに賛成する政治勢力はありません。先日刑務所内で死亡した反対派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏も「クリミアはロシアのものだ」という点では変わりがないわけです。

3 月 15 日から行われるロシア大統領選挙が、すでに結果が決まっている「翼賛選挙」であることはそのとおりですが、しかし、プーチンに対して真正面から反対する政治勢力や政治リーダーがないのも事実です。

私は 2022 年の段階で「3 人の大統領の負け比べ」という言い方をしました。バイデン大統領、ゼレンスキー大統領、プーチン大統領が、今年行われる大統領選挙の結果どうなって、果たしてどういう形でこの紛争の結末を迎えるか。

今のところプーチン大統領の支持率は 80%以上と言われていますけれども、この選挙で出てきた「新しい人々」という政治グループ、これはクレムリンのキリエンコ副長官 (政治担当) が作ったグループですが、20~30 代の若者世代に 30% くらいの支持があります。この「新しい人々」が今度の選挙での小さな変化かもしれません。いずれにしても、結果は最初から分かっているわけです。ロシア人は「川の中では馬を乗り換えるな」という言い方をします。少なくとも特別軍事作戦が行われている間は、私は大きな変化はないのではないかと思います。

G7 対 BRICS~変化する世界の構図

プーチン大統領は、2 月 29 日の年次教書演説で、ウクライナの戦況について「ロシア軍が主導権を握っている。さらに多くの領土を解放している」と戦果を強調する一方、「2030 年までの社会プログラム」という内政の基本目標を発表しました。その中では、出生率の増加や少子化対策、家族の重要性だとか、経済成長とハイテク投資の拡大など、いろいろなナショナル・プロジェクトを打ち出しています。

重要なことは、このプーチン演説や、トランプ系のタッカー・カールソンとのプーチン・インタビューが、国際的にはインドや中国、中東など、いわゆる BRICS 諸国で相当読まれていることです。とくに今、パレスチナ・ガザ地区でのイスラエル軍の攻撃がジェノサイドと変わらない惨状を引き起こしている中で、これをゼレンスキー大統領が支持してしまったこともあり、世界の世論が急速に反イスラエル・親アラブないし反米欧・親ロシアへとシフトしています。親ロシアでないまでも、米欧から距離をとるグローバル・サウスの国が増えています。

今年、ロシアは BRICS 議長国で、カザンで首脳会議が予定されています。昨年 8 月の BRICS 首脳会議では、エチオピア、エジプト、UAE (アラブ首長国連邦)、イラン、サウジアラビア、アルゼンチン 6 カ国の新規加盟が承認されました (アルゼンチンはその後、辞退)。昨年の時点で正式に加盟を希望した国はインドネシアやベトナムなど 22 ヶ国あり、さらに約 40 ヶ国が非公式に加盟を希望していると言われます。

その意味で、BRICS がいわゆるグローバル・サウスの声を代弁する場となり、世界のパワーバランスが G7 対 BRICS という形になってきている。ソ連崩壊から 30 年の時間を経て、全く新しい世界の構図がこの戦争を契機に出てきつつあるわけです。

膠着状態から停戦協議へ、強まる圧力

繰り返しますが、ウクライナ戦争は昨年の反転攻勢の失敗以降、膠着状態に陥っています。その中で、ロシアがウクライナに対し優勢になり、圧力をかけているのが現在の戦況です。ロシアが大勝してヨーロッパまで席卷するようなことは全くあり得ないし、プーチンは NATO との戦争を明確に否定しています。逆にウクライナ軍が赤の広場を戦車で行進することもはやないでしょう。プーチン大統領は、ドニエプル川左岸の防御ラインを固めて、東部南部 4 州の既成事実を認めよという方向に動いている。今後は、西側が構想したロシアの弱体化というシナリオよりも、もっと現実的に「朝鮮半島シナリオ」的な紛争凍結モデルを検討するのはありうることで、私はますますそういう方向が出て来るのではないかと思います。

ゼレンスキー大統領は、ロシアは 1991 年の国境線まで戻

るべきだ、それを前提として和平交渉をやるべきだと主張していましたが、3 月末の CBS インタビューで微妙に立場を変えました。ウクライナが提唱する和平案を協議する会議が 1 月にダボスで開かれましたが、議長を務めたスイスのカシス外相は、和平案の実現のためには「今後はロシアも協議に参加させる必要がある」と言いました。ロシアが撤退するまで徹底抗戦すると主張して停戦を拒否してきたウクライナに対し、グローバル・サウスの参加国からは停戦を説得する発言がより強く出ています。なにより 4 月初めの米 Politico 誌のように、ザルージュヌイ系のウクライナ軍幹部の口からウクライナ軍の崩壊の脅威を事実上認める発言も強まっています。

ゼレンスキー政権内部の分岐が目立ち始めていますが、ゼレンスキー氏が今後もリーダーであり続けるのかどうか、もしかしたらイエルク大統領府長官が首相になるのではないかという説が最近出ております。なぜかという、この 5 月 20 日には大統領の法的任期が切れるわけです。マイダン革命派のポロシェンコ前大統領やクリチコ・キーウ市長らは、任期切れ後にゼレンスキー権力の正統性はないと主張して、戦況次第ではマイダン II のような反乱を起さないと限らない。それを防止するために、憲法的には首相に権限を移して統治を続けるという方法が考えられているようです。

ウクライナ政権の動きとアメリカ大統領選挙の結果によって、この戦争がどういう形で終結に向かうのか、もう少しはっきり見えてくるのではないかと思います。

私は未来の預言者ではありませんので、まだわからないことがたくさんありますが、皆さんとともにこれからも考えていきたいと思えます。

< 質疑応答 >

— ウクライナやロシアの内部の動き、それにアメリカの動きなどが良く分かりました。ウクライナ戦争の局面が変わりつつある中で、「朝鮮半島シナリオ」にしても、何らかの停戦に持ち込むためには、やはり仲介者が必要ではないかと思えます。そこで気になるのは、NATO 側で言えばドイツ、それとロシアに近い側では中国です。これらの国がどのようにコミットする可能性があるのか、解説をお願いします。

下斗米 重要な指摘なので、少し補足したいと思えます。まず、意外に気がついていませんが、重要な役割を果たしているのはローマ教皇です。なぜならバイデン大統領はカトリック教徒だからです。

ローマ教皇は、このウクライナ紛争は NATO が挑発した側面があると、当初から言っています。たびたび停戦を求める発言をして、つい最近も侵攻 2 周年を受けて「戦争の外交的解決を求め」と呼びかけました。一部で「白旗」発言と誤解されましたが、これはモラルサポートとして非常に巨大だと思えます。何より、先のスイス・メディアに対し発言したわけです。

2 番目に、中国は昨年 2 月に紛争の政治的解決をめざして 12 項目の和平案を提案しました。李輝ユーラシア事務特別代表が、この人はロシア勤務 10 年以上のベテラン外交官ですが、昨年も各国を回りましたが、最近またヨーロッパを訪問するなど動き始めています。ダニロフ書記が彼の批判をしたとたんに解任されたことも重要です。

3 番目にドイツです。ドイツのオラフ・ショルツ政権は、社会民主党 (SPD) とグリーン・緑の党、自由民主党 (FDP) の連立政権です。ドイツのジレンマは大変深く、タウルスという射程 500km を超える巡航ミサイル、つまりクリミアだけでなくロシア内部まで攻撃できるミサイルを出せという圧力がかかっているわけです。

ドイツではリベラル派の緑の党がむしろタカ派で、ピストリウス国防大臣とショルツ首相の間に温度差があると言われています。つい最近、このタウルス・ミサイルの提供を巡るドイツ国防軍のオンライン会議の情報が漏洩して、ロシアのメディアにすっぱ抜かれ、大騒ぎになった。誰がやったのかよく分かりませんが、参加者の 1 人がシンガポールのホテルから参加しており、情報はここから漏れたと言われています。ただ、タウルスを供与するとドイツが戦争当事国になるということで、国会の採決では否決されており、ショルツ首相は「供与しない」と言っています。あるいはマクロン仏大統領の「NATO 軍派兵」発言に対しても、「派兵はない」とかなり明確に言っています。

ドイツに関連して、中部ヨーロッパの国の動きも大事です。チェコのパヴェル大統領は元軍人ですが、この人がウクライナに 80 万発の砲弾を提供するために各国の協力を取りつけました。しかし同時に、この人は朝鮮半島モデルの支持者なんですね。スロバキアのフィツォ首相はウクライナを支援しつつ、ロシア制裁には反対しています。ハンガリーのオルバン首相はご案内のとおり、もっと明確にロシア寄りの姿勢をとっています。ですから、私はポーランド以外の中部ヨーロッパの国がドイツとどう動くかが、これから決定的に重要だと思えます。

最後に、NATO のストルテンベルグ事務総長は元ノルウェー首相です。ノルウェーは 1944 年に赤軍がナチスから解放した国で、同時に 1949 年 NATO に最初に加盟した国でもあります。ノーベル平和委員会がオスロにあることが示すように、東西バランスの国なのです。彼は NATO の中では意外とリアリストで、あまり極端な軍事的オプションをとることは慎重です。一番極端なのがイギリスで、昨年 7 月に国防大臣が次期 NATO 事務総長になりかけたのを潰したのがおそらくストルテンベルグで、任期 1 年延長になった。

もう一人、EU のフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は元ドイツ国防相で、彼女を NATO の次期事務総長にしようという提案に反対したのはショルツ首相です。フォン・デア・ライエンはかなりのタカ派ですから、ショルツは「ノー」を言った。だからショルツ・ドイツの役割というのはとても大きいと言えます。